

第 204 回 企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 467 社 (回答企業社数 453 社、回答率 97.0%)
- (2) 調査時点 2026 年 2 月下旬～2026 年 3 月中旬
- (3) 調査対象期間 実績：2026 年 1 - 3 月期
見通し：2026 年 4 - 6 月期

(注) 本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合 (%) から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合 (%) を差し引いた数値である。

概況

1. 2026 年 1 - 3 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」 - 「悪い」) は、+25 と前回調査+22 から 3 ポイント上昇した。2026 年 4 - 6 月期の見通しは、+27 となっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+20 と前回調査+15 から 5 ポイント上昇した。2026 年 4 - 6 月期の見通しは、+26 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I. は、+29 と前回調査と同様の結果となった。2026 年 4 - 6 月期の見通しは、+26 となっている。

(表 1、図 1)

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I. は、+12 と前回調査+16 から「増加した」超幅が 4 ポイント縮小した。2026 年 4 - 6 月期の見通しは、+14 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I. は、+37 と前回調査+40 から「上昇した」超幅が 3 ポイント縮小し、「仕入価格」D.I. は、+56 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I. は、▲ 9 と前回調査▲ 8 から「悪化した」超幅が 1 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258社 (回答企業社数 251社、回答率 97.3%)

- ① 2026年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)は、+24と前回調査+19から5ポイント上昇した。2026年4-6月期の見通しは、+26となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+16と前回調査+12から4ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断D.I.は、+31と前回調査+27から4ポイント上昇した。製造業は、「輸送用機械」が主要メーカーの生産ラインの再開に伴い、業況判断D.I.が前回のマイナスからプラスに転じた。総体的には堅調に推移している。非製造業は、物価高の影響を受けつつも、すべての業種で業況判断D.I.は高い水準を維持している。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品+29、金属製品+21、輸送用機械+18、その他製造+16がプラスとなり、一般機械±0となった。「非製造業」は、建設+40、卸売+34、小売+16、サービス+36がプラスとなった。

2026年4-6月期の業況判断見通しD.I.は、「製造業」は+27、「非製造業」は+25となっている。(表2、図2)

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182社 (回答企業社数 176社、回答率 96.7%)

- ① 2026年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)は、+27と前回調査+28から1ポイント低下した。2026年4-6月期の見通しは、+25となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+29と前回調査+21から8ポイント上昇した。「非製造業」の業況判断D.I.は、+25と前回調査+34から9ポイント低下した。製造業・非製造業ともに、すべての業種で業況判断D.I.がプラスを維持されており、原材料高等の影響を受けつつも業況は堅調に推移している状況がうかがえる。

具体的に見ると、「製造業」では、金属製品+35、一般機械+20、輸送用機械+26、その他製造+38がプラスとなった。「非製造業」は、建設+30、卸売+18、小売+27、サービス+25がプラスとなった。

2026年4-6月期の業況判断見通しD.I.は、「製造業」は+27、「非製造業」は+23となっている。(表3、図3)

2 売上・受注・生産

2026年1-3月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+12 と前回調査+16 から「増加した」超幅が4ポイント縮小した。業種別では「製造業」は+7 と前回調査+13 から「増加した」超幅が6ポイント縮小し、「非製造業」は+17 と前回調査+18 から「増加した」超幅が1ポイント拡大縮小した。

2026年4-6月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+14 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 資金繰り

2026年1-3月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、▲5 と前回調査±0 から「悪化した」超に転じた。業種別では、「製造業」は▲2 と前回調査▲4 から「悪化した」超幅が2ポイント縮小し、「非製造業」は▲8 と前回調査+3 から「悪化した」超に転じた。

2026年4-6月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲1 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

2026年1-3月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」-「低下した」）は、+37 と前回調査+40 から「上昇した」超幅が3ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+33 と前回調査+34 から「上昇した」超幅が1ポイント縮小し、「非製造業」は+40 と前回調査+45 から「上昇した」超幅が5ポイント縮小した。

2026年4-6月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+32 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 仕入価格

2026年1-3月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」-「下落した」）は、+56 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が1ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+53 と前回調査+54 から「上昇した」超幅が1ポイント縮小し、「非製造業」は+57 と前回調査+59 から「上昇した」超幅が2ポイント縮小した。

2026年4-6月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は、+47 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

6 採算

2026年1-3月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」-「悪化した」）は、▲9 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が1ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲8 と前回調査▲11 から「悪化した」超幅が3ポイント縮小し、「非製造業」は▲9 と前回調査▲6 から「悪化した」超幅が3ポイント拡大した。

2026年4-6月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲5 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。（図8）

7 在 庫・在庫水準

2026年1-3月期の「全産業」の在庫D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+5と前回調査と同様の結果になった。2026年4-6月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、+1と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図9）

2026年1-3月期の「全産業」の在庫水準D.I.（「過剰」-「不足」）は、+4と前回調査+2から2ポイント上昇した。2026年4-6月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、+1となっている。（図12）

8 雇 用 人 員

2026年1-3月期の「全産業」の雇員D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲33と前回調査▲30から3ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲28と前回調査▲23から5ポイント低下し、「非製造業」は▲37と前回調査▲36から1ポイント低下した。

2026年4-6月期の「全産業」の雇員見通しD.I.は、▲32となっている。（図10）

9 生 産 ・ 営 業 用 設 備

2026年1-3月期の「全産業」の生産・営業用設備D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲6と前回調査▲5から1ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲8と前回調査▲4から4ポイント低下し、「非製造業」は▲6と前回調査と同様の結果となった。

2026年4-6月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲6となっている。（図11）

10 当 面 の 経 営 上 の 課 題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の64.6%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で37.7%となり、3位は「求人難」で29.6%となった。

「非製造業」では、対象企業の51.3%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で40.9%となり、3位は「求人難」で40.4%となった。

製造業・非製造業ともに、「原材料高」や「人件費高騰」「求人難」「人材育成」などの雇用関連を課題とする企業の割合が高水準で推移している。特に非製造業は、雇用関連の課題をあげる企業の割合が高くなっており、人手不足が喫緊の課題となっている状況がうかがえる。また、日本銀行の政策金利引上げに伴い「金利負担増」を課題とする企業の割合が増加傾向にある。（図13,14）

表1 業況判断

全体	2025年				2026年	
	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	34	20	29	32	38	48
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	11	0	▲ 11	11	▲ 22	22
窯業・土石	▲ 14	▲ 28	0	14	0	13
金属製品	5	13	13	14	20	28
一般機械	23	▲ 4	15	12	12	19
電気機械	9	10	36	18	20	20
輸送用機械	6	▲ 3	7	0	23	16
その他製造	15	0	9	20	27	34
製造業計	13	4	13	15	20	26
建設	32	35	34	34	33	36
不動産	▲ 14	34	14	14	16	16
卸売	26	26	10	31	31	21
小売	30	35	23	17	19	13
サービス	38	35	25	32	34	27
非製造業計	31	33	23	29	29	26
全産業計	22	19	18	22	25	27

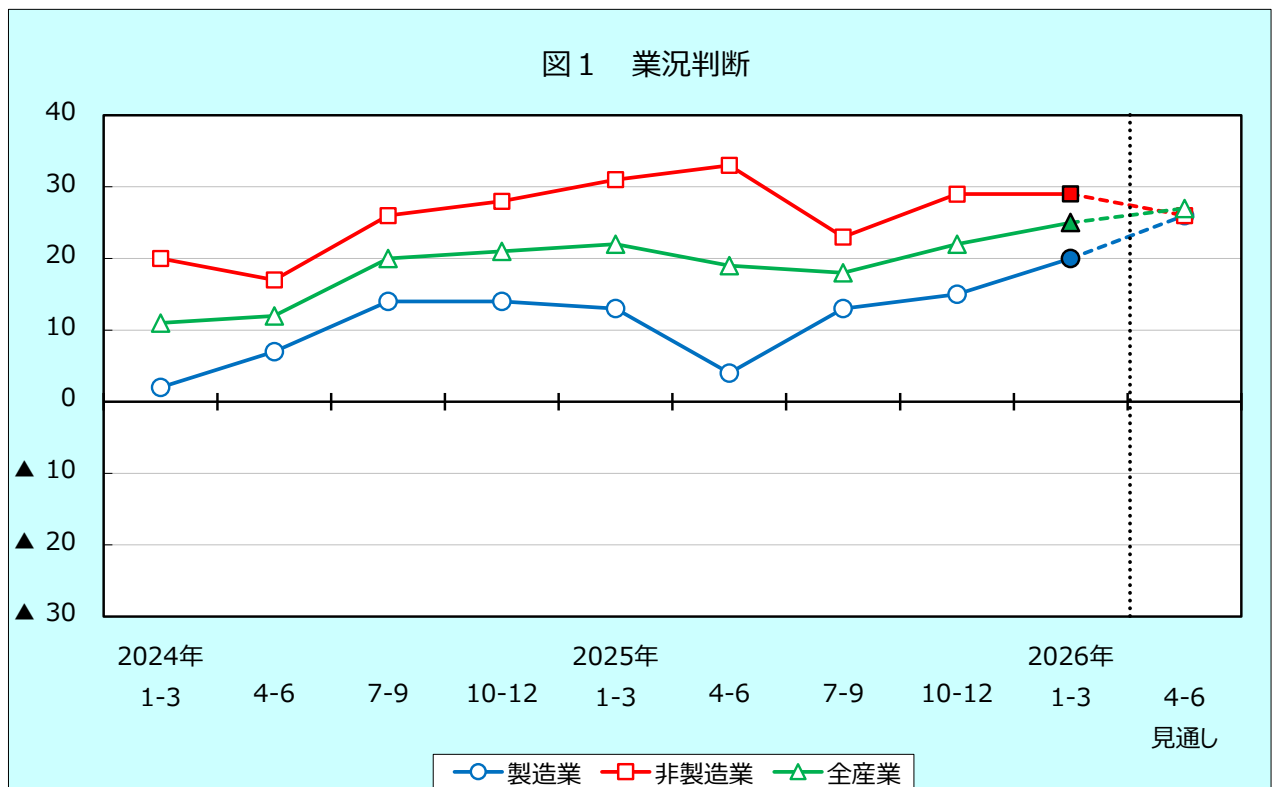


表2 業況判断

群馬県	2025年				2026年	
	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	30	13	25	29	29	45
金属製品	7	12	15	11	21	24
一般機械	7	▲ 28	▲ 7	0	0	14
輸送用機械	7	▲ 4	7	▲ 7	18	13
その他製造	11	▲ 10	10	25	16	36
製造業計	9	▲ 2	11	12	16	27
建設	29	38	33	39	40	43
卸売	40	30	15	36	34	23
小売	26	33	26	13	16	6
サービス	31	33	17	27	36	25
非製造業計	29	33	22	27	31	25
全産業計	20	16	16	19	24	26

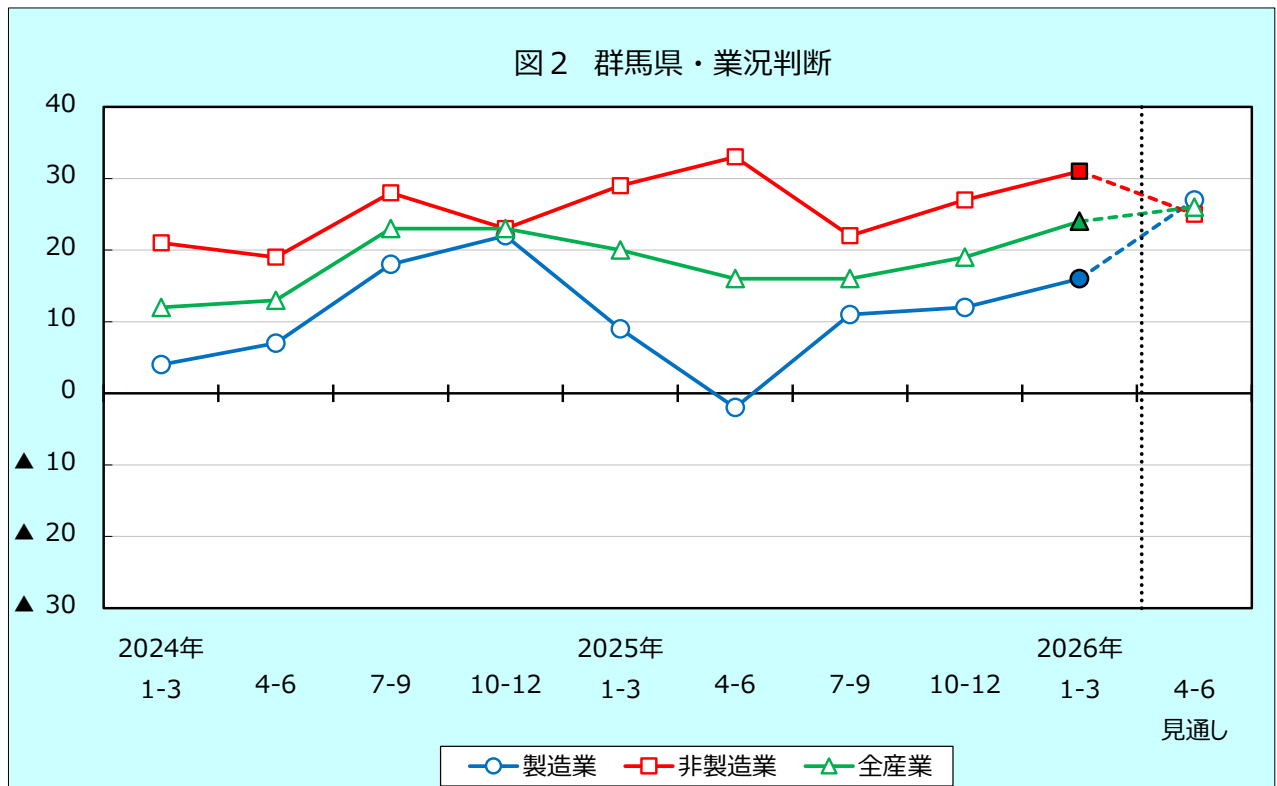


表3 業況判断

埼玉県	2025年				2026年	
	1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	1-3月 実績	4-6月 見通し
金属製品	7	35	21	28	35	42
一般機械	60	30	50	30	20	20
輸送用機械	0	0	5	5	26	16
その他製造	22	15	13	22	38	33
製造業計	22	19	19	21	29	27
建設	37	29	45	37	30	30
卸売	12	22	0	27	18	12
小売	40	40	20	27	27	20
サービス	48	32	29	37	25	25
非製造業計	34	31	28	34	25	23
全産業計	29	26	24	28	27	25

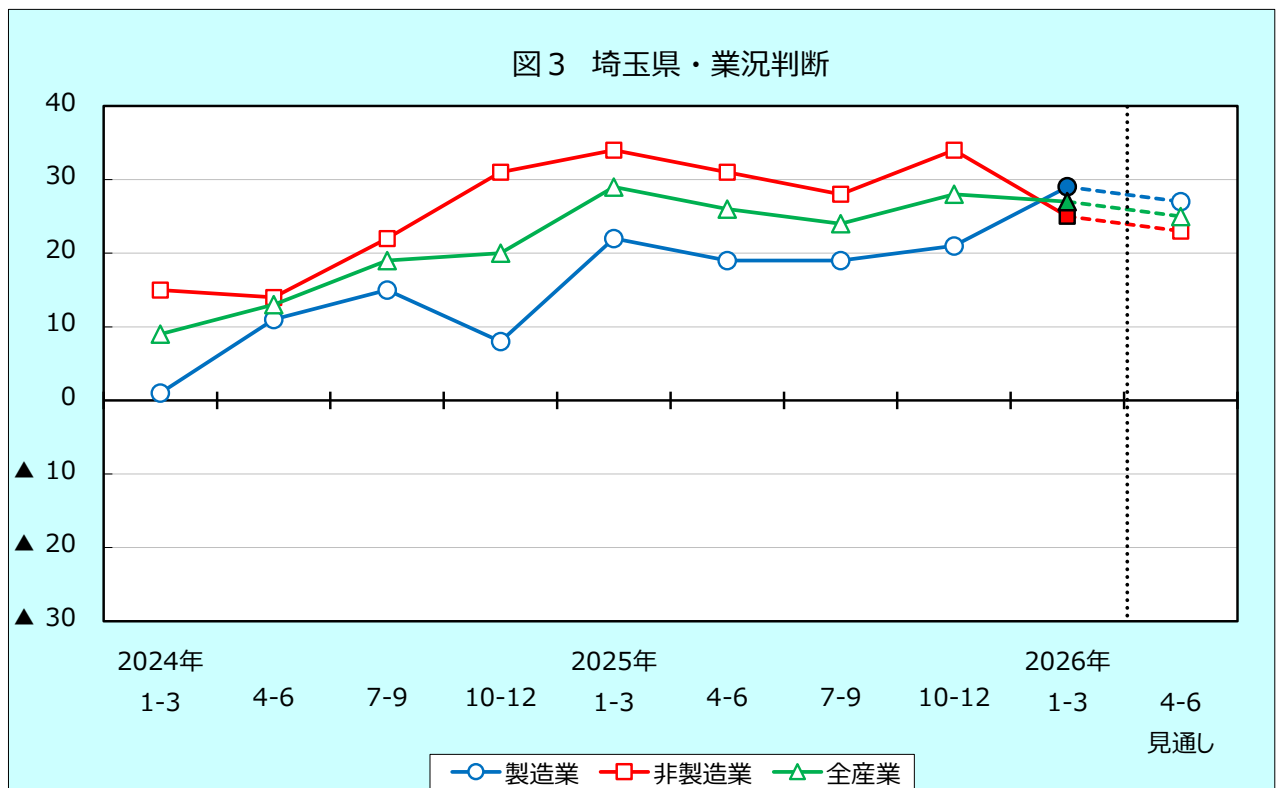


図 4

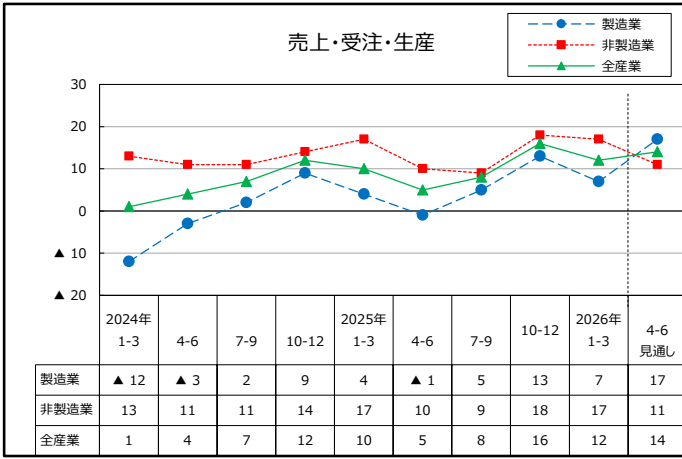


図 5

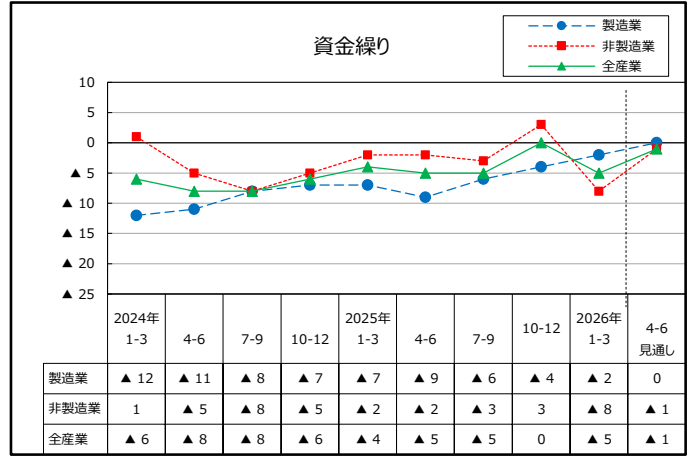


図 6

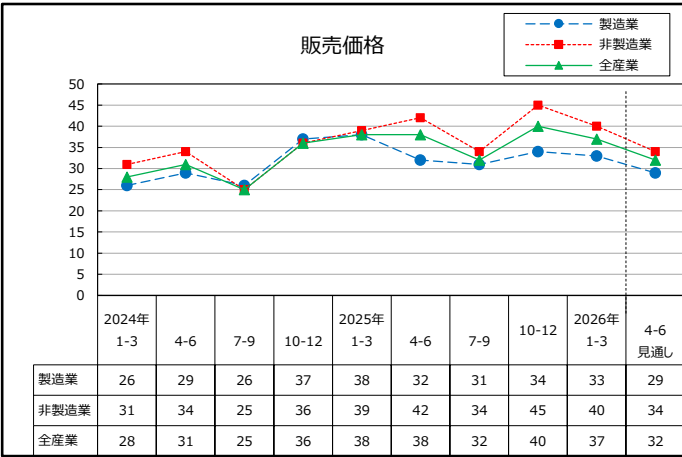


図 7

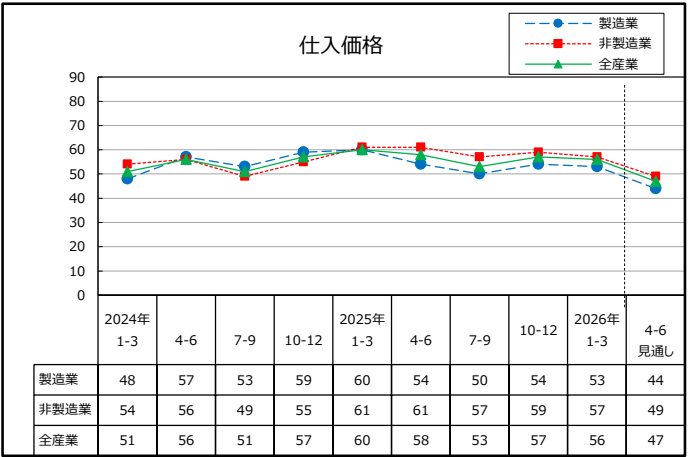


図 8

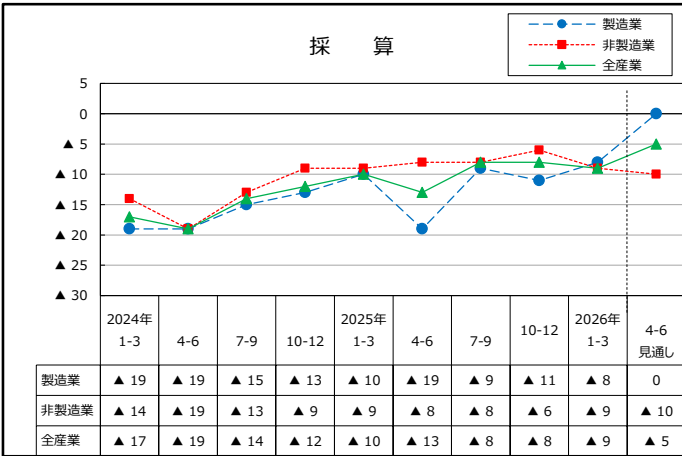


図 9

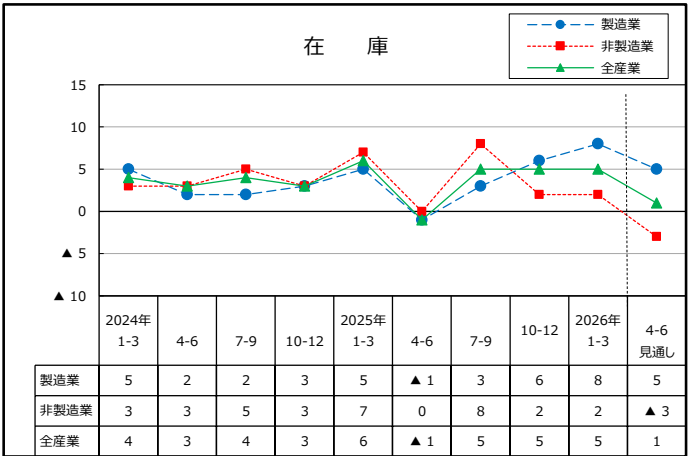


図 10

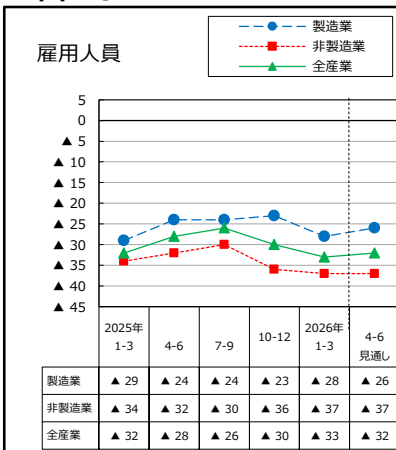


図 11

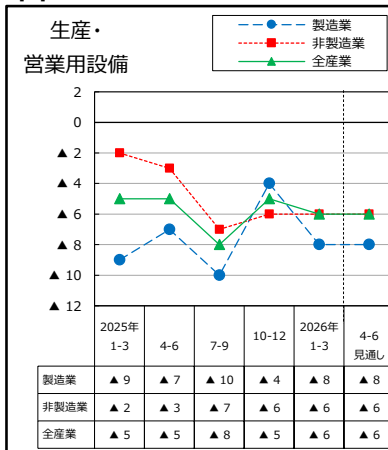
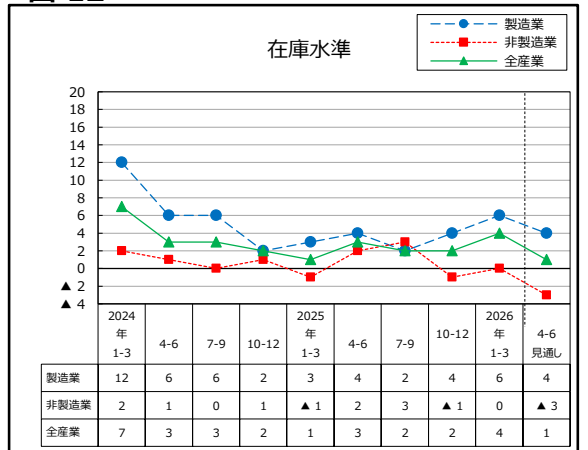
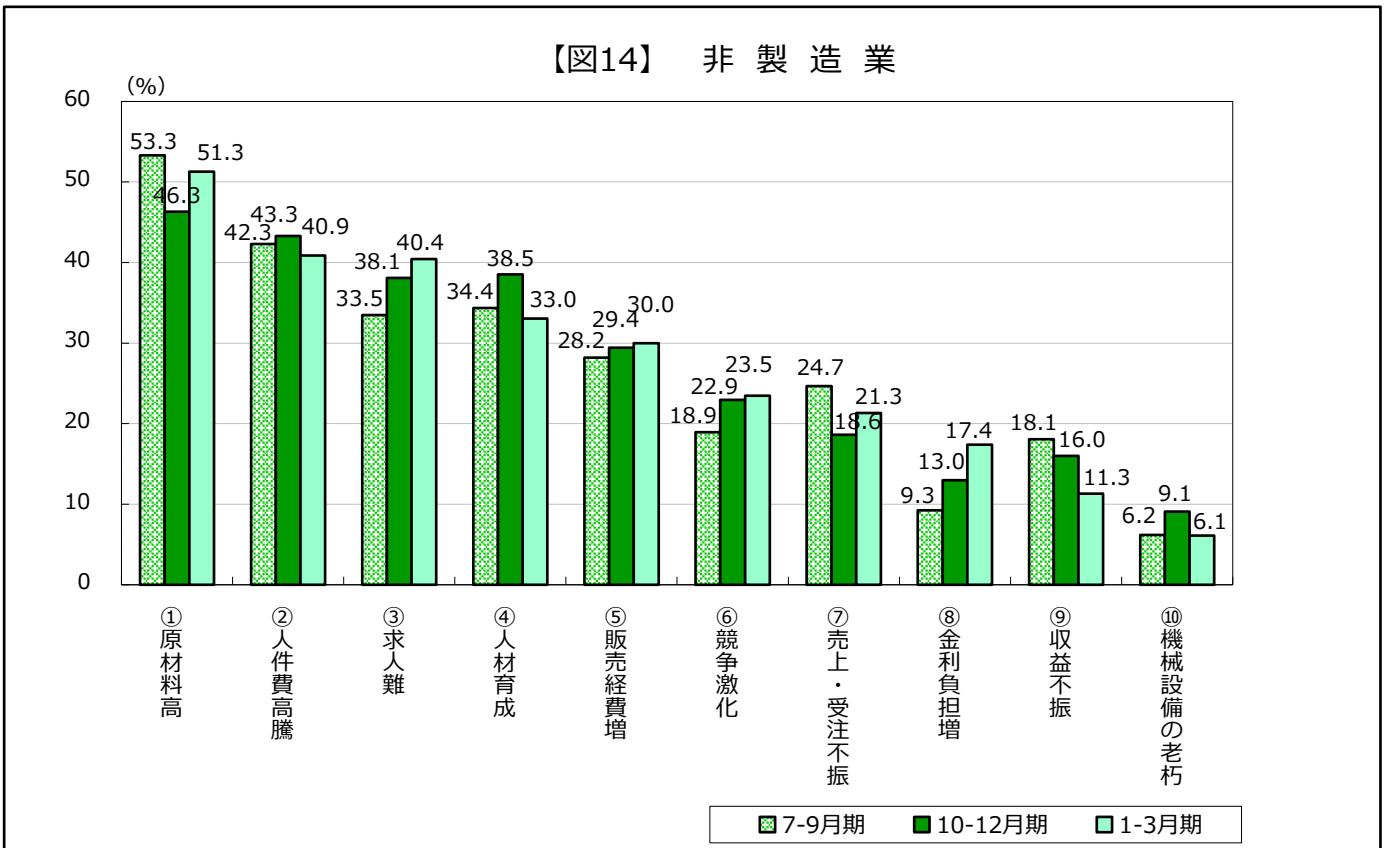
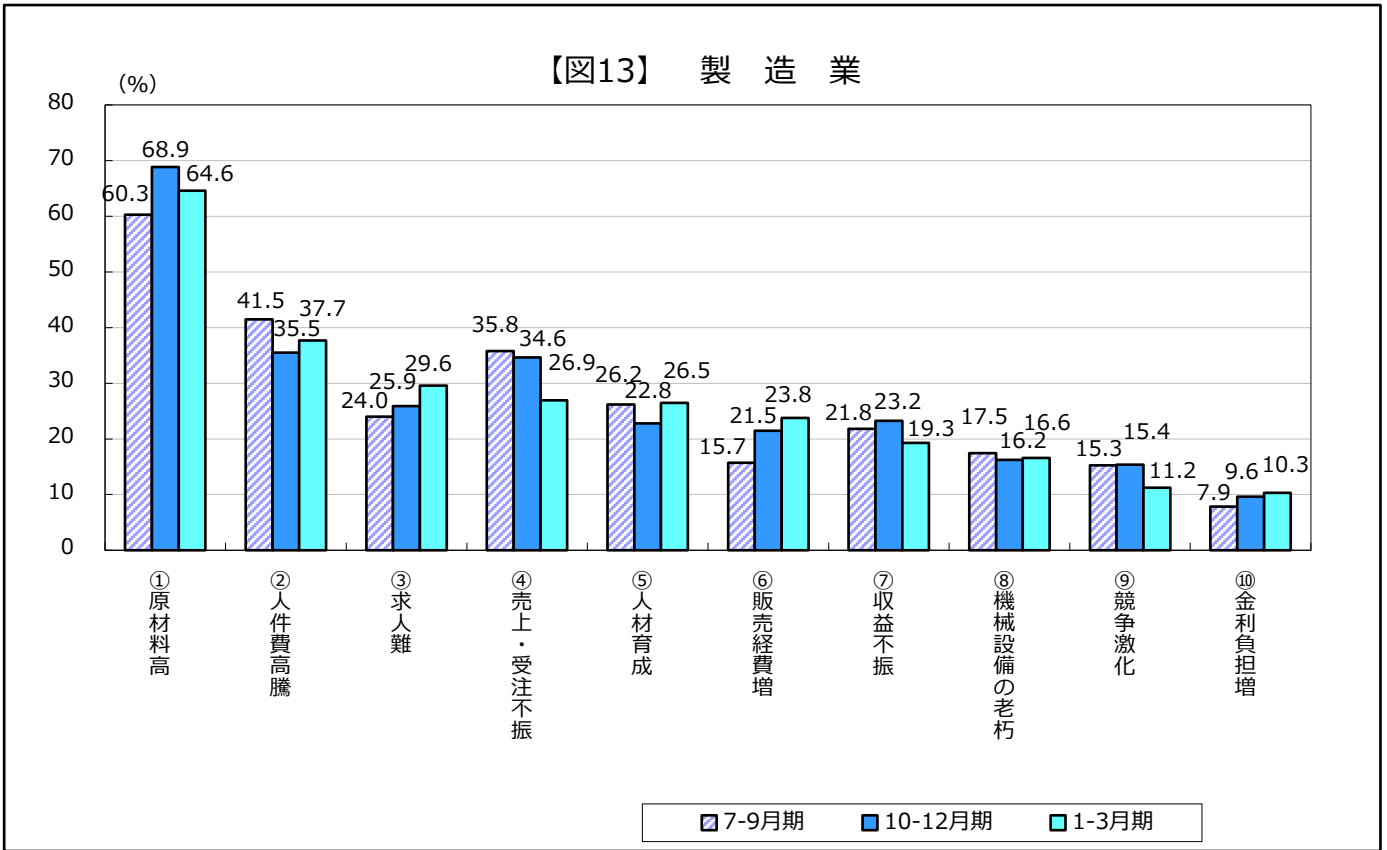


図 12

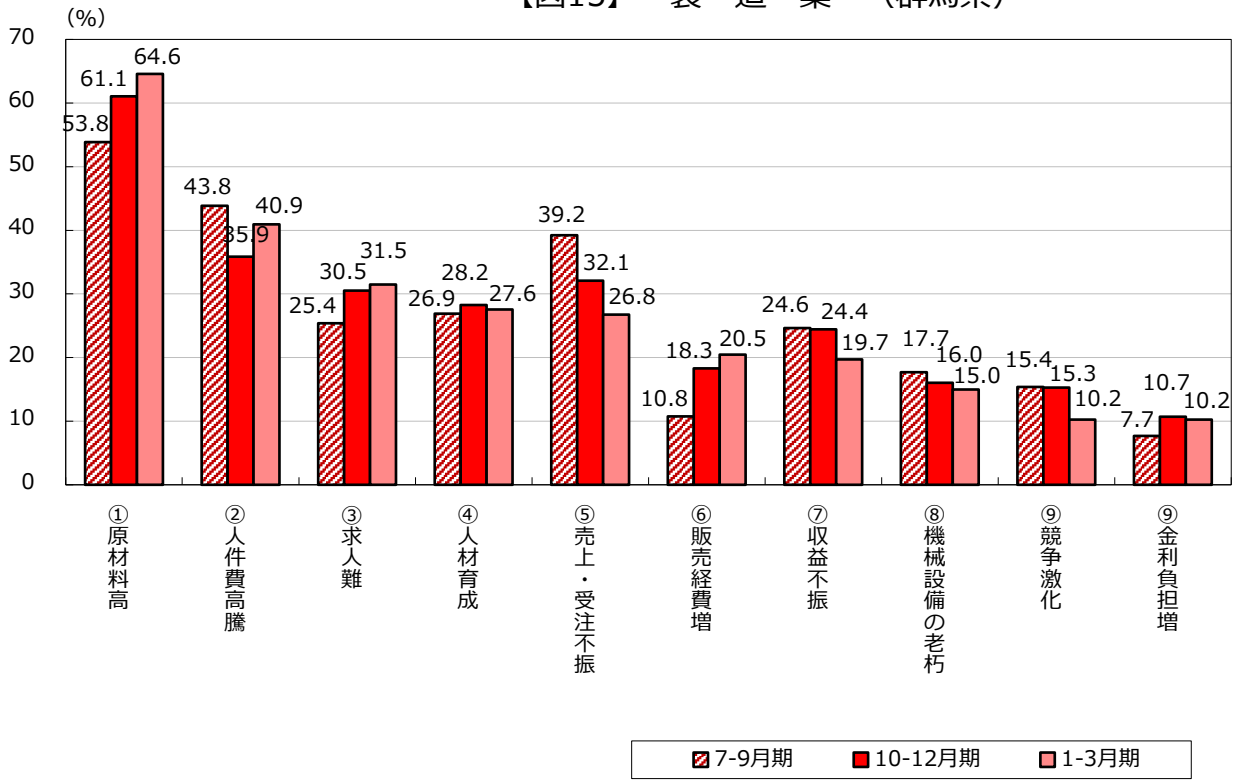


第204回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

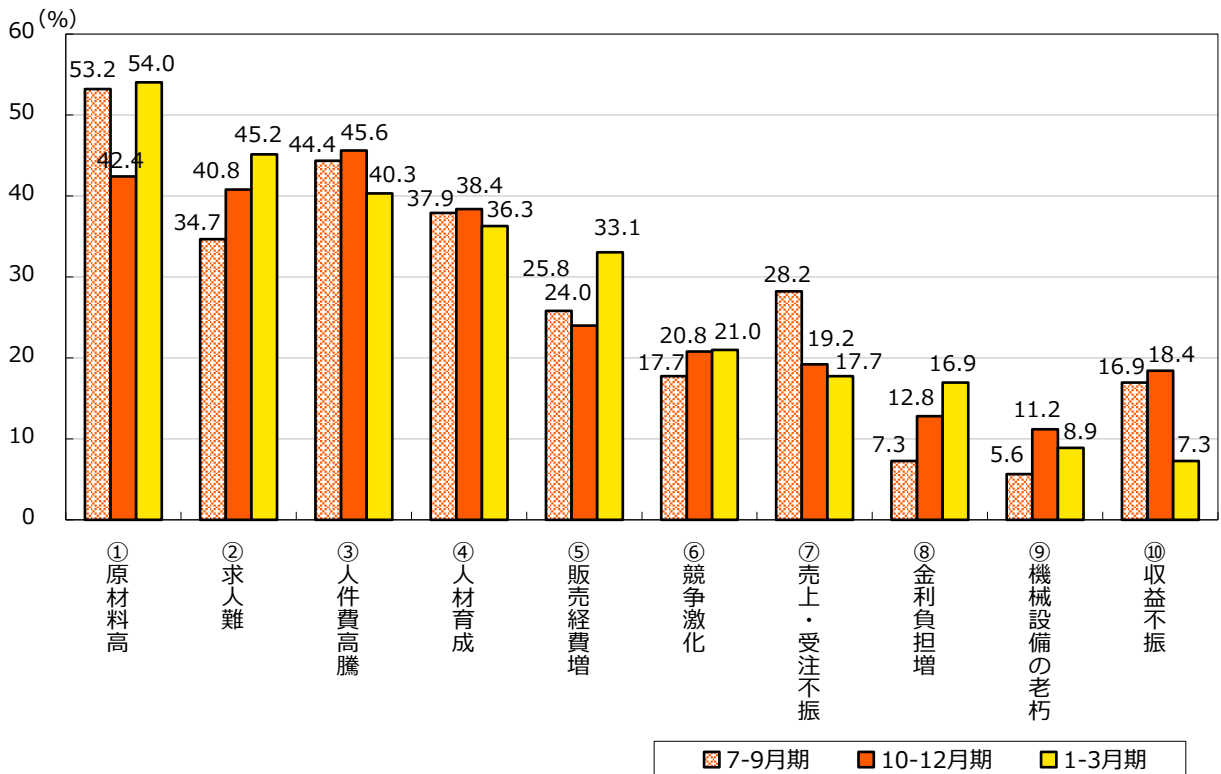


第204回企業経営動向調査 当面の経営上の課題（群馬県）

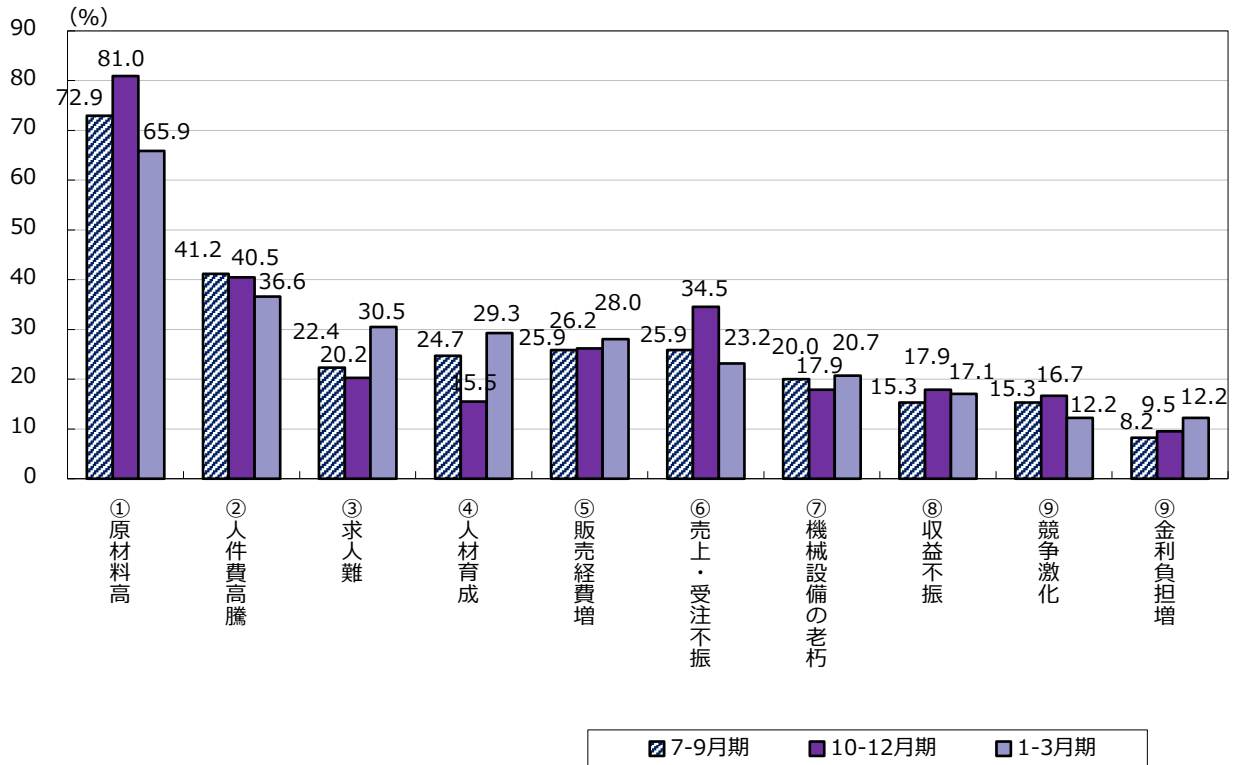
【図15】 製造業（群馬県）



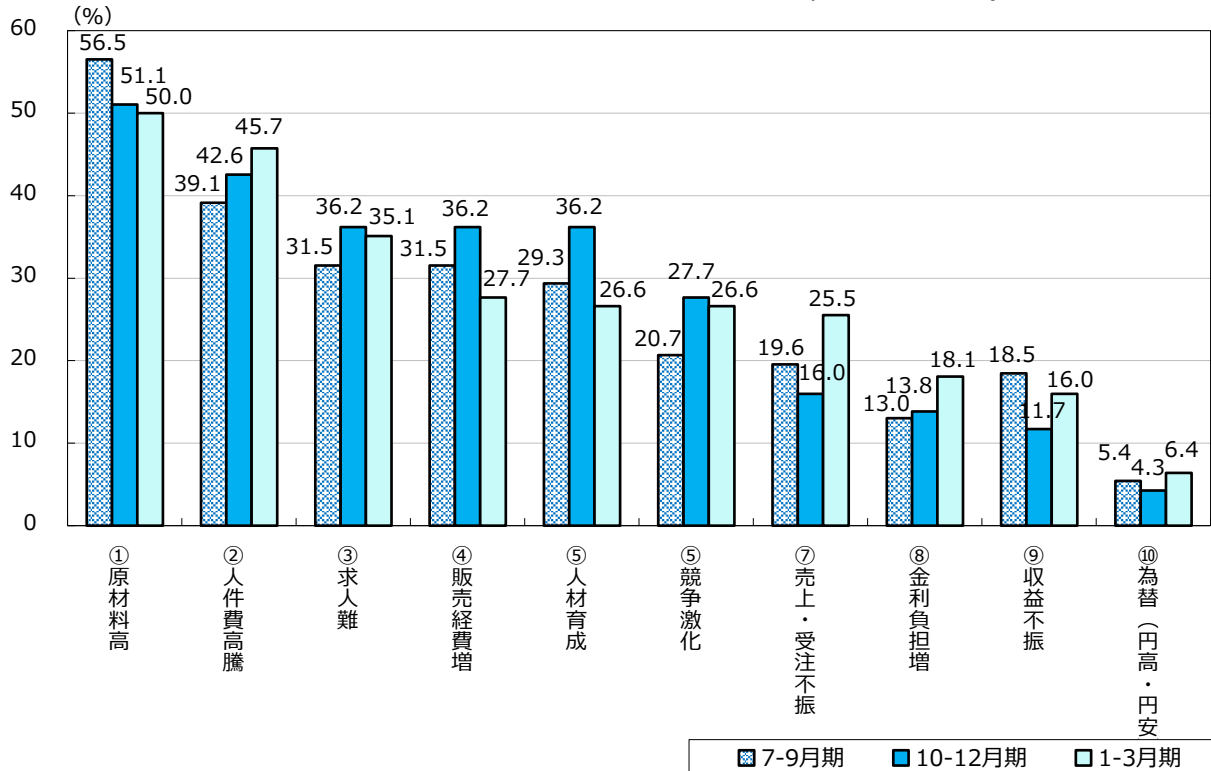
【図16】 非製造業（群馬県）



【図17】 製造業（埼玉県）



【図18】 非製造業（埼玉県）



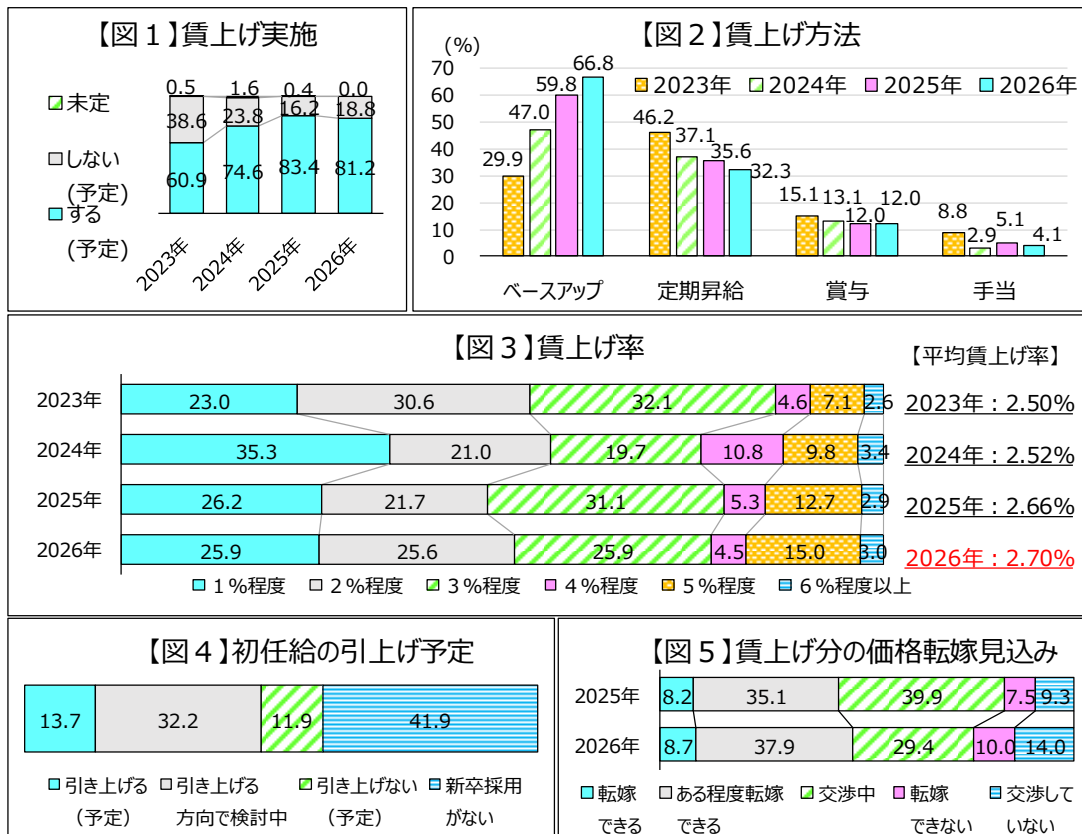
付帯調査_中小企業の賃上げの動向

付帯調査として「賃上げ」の動向を調査し、過去の調査結果との比較を行った。

賃上げを実施する企業（予定、検討中含む）の割合は、前年調査と比較し2.2ポイント減少の81.2%となった【図1】。賃上げ方法は、恒久的な賃上げにつながる「ベースアップ」を行う企業の割合が7.0ポイント増加の66.8%となった【図2】。平均賃上げ率は0.04ポイント増加の2.70%（程度）となった【図3】。

ベースアップによる賃上げを実施する企業の割合が増加し、また平均賃上げ率の上昇幅も拡大しており、高水準での賃上げが継続している状況がうかがえる。内訳を見ると、平均より高い「5%程度」の賃上げを実施する企業の増加が続いている【図3】。初任給の引上げを予定、検討している企業の割合は45.9%となった。新卒採用がない企業が41.9%あるため、新卒採用がある企業だけを見ると8割近い企業が初任給の引上げを予定、検討していることが分かった【図4】。

賃上げ分の価格転嫁の状況については、ある程度を含め転嫁できるとしている企業が46.6%と賃上げによる企業側の負担増加分を価格転嫁できる環境が徐々に浸透してきている。一方で、転嫁できない、交渉していない企業の割合が前年調査と比較して7.2ポイント増加の24.0%となっており、継続的な価格転嫁が困難な状況も続いている様子が見られる【図5】。

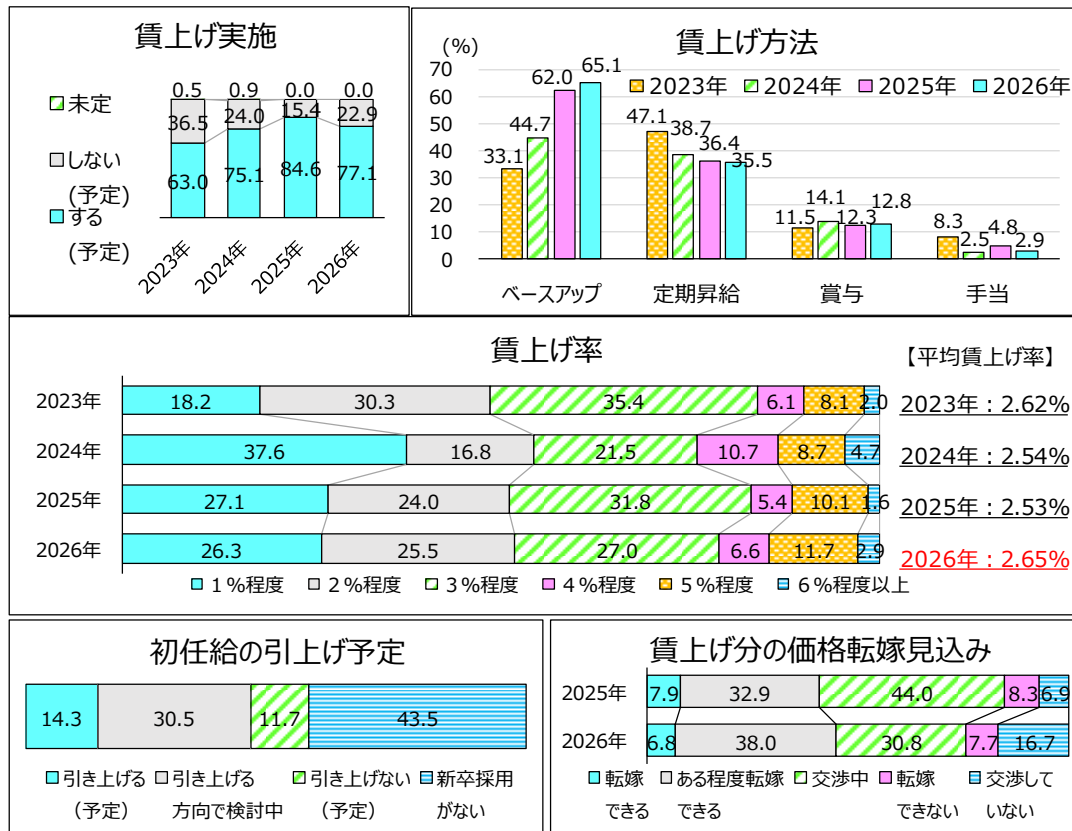


※調査時期

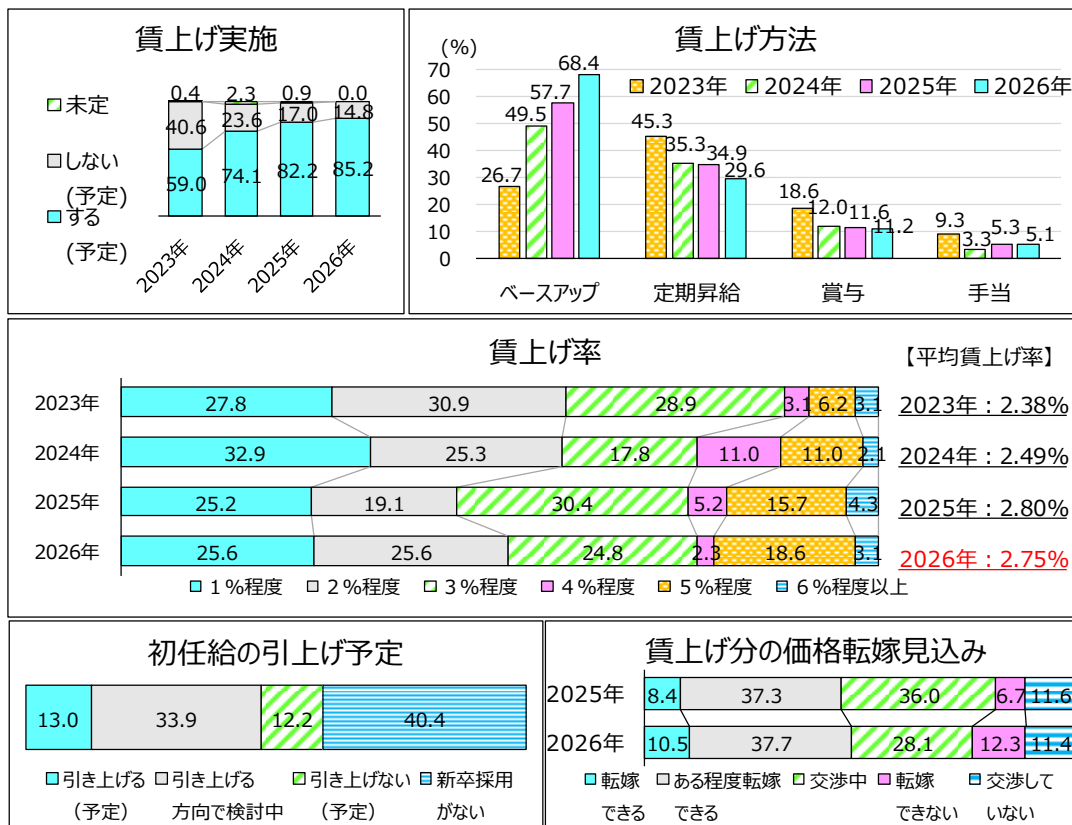
2026年 : 2026年2月下旬～3月中旬
 2025年 : 2025年2月下旬～3月中旬
 2024年 : 2024年6月上旬～6月下旬
 2023年 : 2023年2月下旬～3月中旬

<参考>

【製造業】

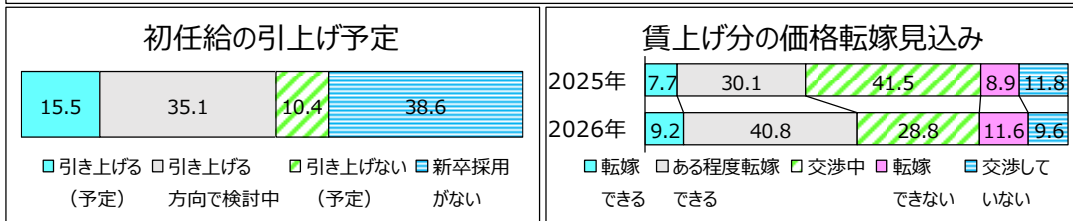
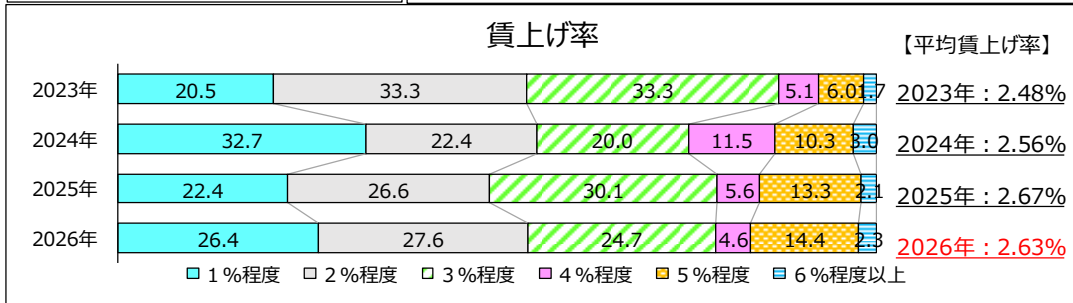
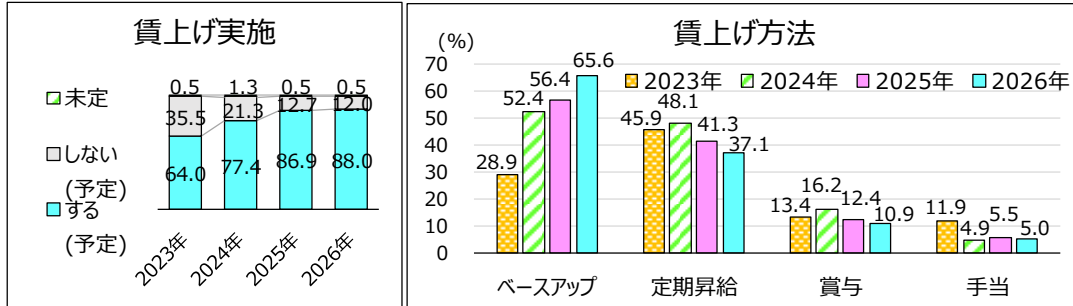


【非製造業】



<参考>

【群馬県】



【埼玉県】

